



投資環境

2024 年 7 月 25 日

最近のドル円の動き

■ 3 週間で 10 円近く下落

円安基調が続くとみられていたドル円ですが、意表を突いた為替介入とみられる円買いや、日本の政府要人による、利上げを促す発言などを受け、円高に振れてきています(図表 1)。

7 月上旬に一時 162 円付近と約 37 年半ぶりの水準まで上昇したドル円ですが、25 日には 152 円台まで下落してきています。

■ これまでの円安は

これまでドル円を押し上げてきた主因は日米金利差の拡大とみられますが、最近は低金利の円を調達して高金利のドルで運用する「円キャリー取引」や投機筋の円売りが金利差以上にドル円を押し上げたとみられます(図表 2)。

ただ、11 日発表の 6 月の米消費者物価指数(CPI)が、前月比 0.1%上昇の予想に反して 0.1%低下となり、米利下げが意識されたことから、ドル円は一時 157 円台まで下落しました。また、この大幅下落については、日本政府・日銀が 4 月下旬、5 月初めに続いて再び、為替市場で円買い・ドル売り介入を実施して、物価高につながる円安是正に乗り出したとの見方も広がりました。

このドル円の下落をきっかけに、円安ブームだった 2007 年に記録した過去最大に匹敵する水準まで膨らんでいた過度な投機筋の円売りポジション(円の売り持ち)に巻き戻しの動きが出た模様です。

■ 日銀による早期の利上げ観測が浮上

その後、

- 河野デジタル相がインタビューで、円安是正を目的に政策金利を引き上げるよう日本銀行に求めたと受け止められる発言をしたこと
- 岸田首相が「金融政策の正常化が経済ステージの移行を後押しする」と強調したこと
- 茂木幹事長が「段階的な利上げ」に言及したしたこと

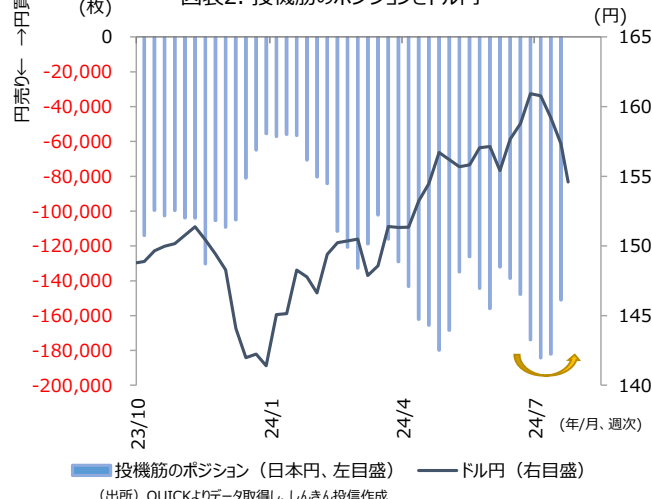
などを受け、早期の利上げが意識されたことなどから、一段と円高が進みました。

今後は日米の金融政策に注目が集まります。日銀については、7 月 30 日、31 日の金融政策決定会合で、長期国債買入れについて具体的な減額計画を決定する予定です。国債買入れ減額に加え、利上げを

図表1. ドル円と日米金利差



図表2. 投機筋のポジションとドル円





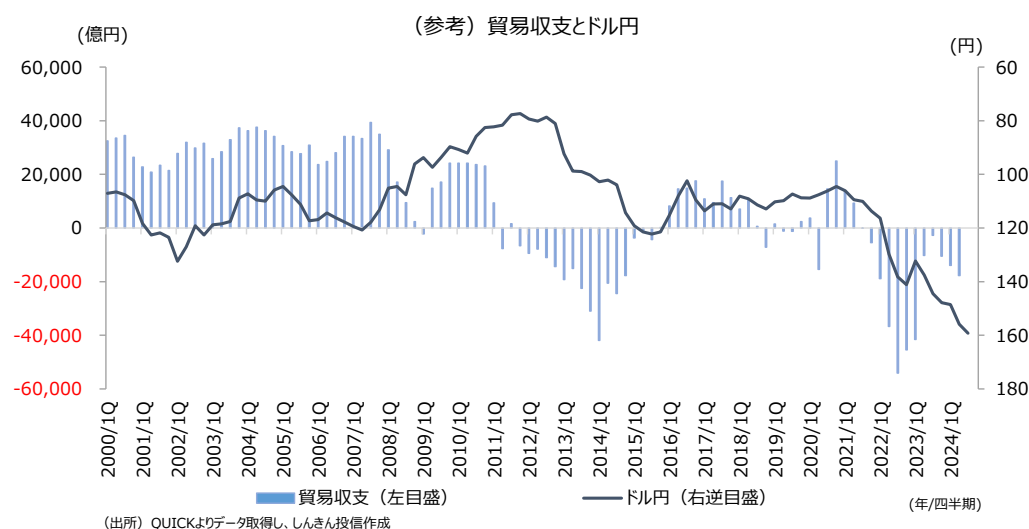
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

決定するとの見方もくすぶります。仮に 7 月の会合で利上げを見送っても、9 月の会合での利上げが示唆される可能性はありそうです。

他方、市場では米連邦準備理事会（F R B）は、9 月にも利下げを開始するとの見方が大勢です。

日米金利差縮小を見越して、投機筋の円売りポジションが解消に向かうと、足元の日米金利差に見合う水準まで円高・ドル安が進むことも想定されます。

ただ、短期的な押し目買いに加え、日本の貿易赤字や国内投資家の海外資産への投資拡大などは、円高進行を抑制する可能性があります。



(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。